

有価証券報告書

第 75 期

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

不二製油株式会社

1 8 6 0 0 7

第75期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

不二製油株式会社

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	89
平成15年3月連結会計年度	91
平成14年3月会計年度	93
平成15年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月25日

【事業年度】 第75期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 不二製油株式会社

【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅原和人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号
(日生御堂筋八幡町ビル内)
同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務
所で行っております。

【本社の所在の場所】 大阪府泉佐野市住吉町1番地

【電話番号】 0724 - 63 - 1081

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳井哲郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番1号(エスケイエフビル内)

【電話番号】 03 - 3438 - 1511

【事務連絡者氏名】 東京支店 業務グループリーダー 岡田有美子

【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支店
(東京都港区芝大門一丁目9番1号(エスケイエフビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	128,744	141,748	143,414	151,094	154,470
経常利益 (百万円)	4,640	8,590	11,517	11,557	10,827
当期純利益 (百万円)	1,597	4,319	3,680	4,051	4,654
純資産額 (百万円)	58,384	61,192	62,631	67,013	69,935
総資産額 (百万円)	129,159	130,013	136,654	142,272	133,802
1株当たり純資産額 (円)	661.77	698.81	715.22	765.42	798.30
1株当たり当期純利益 (円)	17.93	48.98	42.03	46.27	52.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		46.97	40.46	44.43	50.28
自己資本比率 (%)	45.2	47.1	45.8	47.1	52.3
自己資本利益率 (%)	2.71	7.22	5.95	6.25	6.80
株価収益率 (倍)	42.61	15.50	22.56	23.47	18.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		15,950	14,497	14,442	15,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,203	7,534	14,626	7,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,884	6,458	1,066	8,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,836	2,810	3,442	5,016	4,827
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		2,518 (631)	2,502 (571)	2,656 (670)	2,675 (599)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期(平成11年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(百万円)	95,541	94,951	95,706	98,725	100,059
経常利益	(百万円)	5,117	8,797	11,054	9,915	9,046
当期純利益	(百万円)	2,219	3,013	626	3,797	3,561
資本金	(百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数	(千株)	88,227	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額	(百万円)	63,625	66,456	66,410	69,039	71,647
総資産額	(百万円)	115,034	114,563	120,122	123,524	120,255
1株当たり純資産額	(円)	721.15	758.91	758.38	788.56	817.86
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	10.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.91	34.17	7.15	43.37	40.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		33.12		41.71	38.61
自己資本比率	(%)	55.3	58.0	55.3	55.9	59.6
自己資本利益率	(%)	3.50	4.63	0.94	5.61	5.06
株価収益率	(倍)	30.67	22.21	132.59	25.04	23.62
配当性向	(%)	31.97	29.15	139.87	27.67	29.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,125 (126)	1,109 (119)	1,102 (149)	1,092 (177)	1,072 (168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期(平成11年3月期)及び第73期(平成13年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

3 第72期(平成12年3月期)の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円が含まれております。

4 従業員数は、第72期(平成12年3月期)から、出向者を含めない就業人員数で、記載しております。なお、第71期(平成11年3月期)の従業員数についても、就業人員数で記載しております。

5 第74期(平成14年3月期)から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資(資本金300万円)による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター(商品名メラノバター)の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社(現 トーラク株式会社)に出資。(現・連結子会社)
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆蛋白分離設備を完成し、大豆蛋白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町(現 大阪市中央区西心斎橋)に移転。
- 昭和52年9月 フジピュリナプロテイン株式会社(現 フジプロテインテクノロジー株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.(現・連結子会社)及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALITIES, N.V.(現 FUJI OIL EUROPE)を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油(張家港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル(平成10年10月完成)に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社27社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、食品製品、蛋白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油脂部門) 精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である子会社FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.(シンガポール)、子会社PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.(マレーシア)、子会社FUJI VEGETABLE OIL, INC.(米国)、子会社FUJI OIL EUROPE(ベルギー)、及び子会社不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、当社グループより原料を購入し、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。子会社NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.(フィリピン)では、ヤシ油を搾油し、当社及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミールは飼料用に、当社が輸入販売しております。

子会社(株)阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

(食品部門) チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及び植物性チーズについては、当社が製造販売しているほか、子会社(株)フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)等が当社製品の販売を行っております。また、子会社(株)エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

子会社トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等を子会社WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売を行っております。

インドネシアにおいては、関連会社PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(蛋白部門) 大豆蛋白製品については、当社が製造し主として子会社フジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆蛋白食品については、当社が製造販売しているほか、子会社フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆蛋白製品を原料として購入し、魚肉のすり身を組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、子会社トーラク(株)が、原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

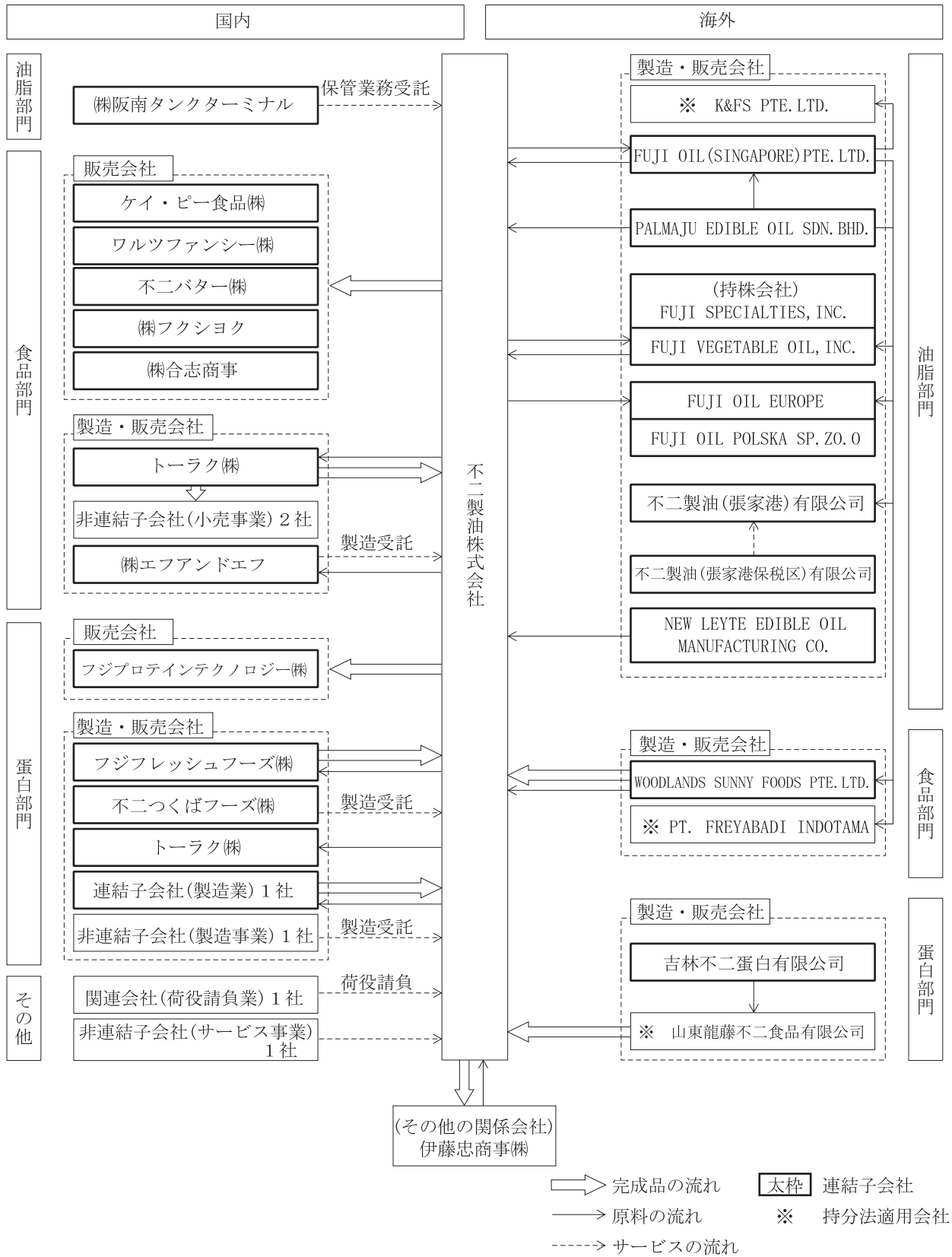
中国においては子会社吉林不二蛋白有限公司が大豆蛋白製品を、関連会社山東龍藤不二食品有限公司が大豆蛋白食品を製造販売しております。

(その他) 関連会社(株)大新では各部門に係わる荷役請負業務を行っております。子会社(株)フジサニーライフにおいては、福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業 部門 の名称	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市 東灘区	500	食品 蛋白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	2	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土地を 賃貸
フジプロテイン テクノロジー(株)	東京都 港区	300	蛋白	大豆蛋白製品 の販売	75.0	4	3	あり	当社の大豆蛋 白製品を同社 が販売	当社が賃借建 物を転賃
(株)阪南タンク ターミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	1	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土地を 賃貸
(株)フクシヨク	福岡県 大野城市	30	食品	食品卸売	100.0		4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ フーズ(株)	兵庫県 篠山市	100	蛋白	大豆蛋白食品 の製造販売	100.0	1	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土地を 賃貸
(株)エフアンド エフ	大阪府 松原市	20	食品	チョコレート 製品製造販売	60.0		2	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポ ール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂 の製造販売	90.0	2	2	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシ ア ジョホール	54,000千 マレーシ ア リンギット	油脂	食用油脂 の製造販売	70.0	1	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1, 2	シンガポ ール	15,600千 シンガ ポールドル	食品	調製品等 の製造販売	100.0 (10.0)	2	3	なし	同社の製品を 当社が原料及 び商品として 購入	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	85,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	2	1	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	86,500千 米ドル	油脂	食用油脂 の製造販売	97.6 (97.6)	2	2	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白 有限公司	中国 吉林省	86,000千元	蛋白	大豆蛋白製品 の製造販売	66.0	4	1	なし	なし	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国 江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂 の製造販売	94.4 (7.7)	4	2	なし	なし	なし
不二製油(張家港 保税区) 有限公司	中国 上海	12,420千元	油脂	倉庫業	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アントワ ープ	12,900千 ユーロ	油脂	食用油脂 の製造販売	100.0 (1.0)	2	1	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. ZO.0 (注) 2	ポーランド ワルシャ ワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂 の販売	100.0 (100.0)			なし	なし	なし
フルツ ファンシー(株)	名古屋市 中川区	30	食品	食品卸売	90.0		3	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府 豊中市	99	食品	食品卸売	100.0		5	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
(株)合志商事	宮崎県 宮崎市	10	食品	食品卸売	100.0		4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
不二つくば フーズ(株)	茨城県 岩井市	99	蛋白	大豆蛋白食品 の製造	100.0	1	3	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建物、 機械装置及び 運搬具、及び 土地等を賃貸
ケイ・ビー食品 (株)	千葉県 八千代市	90	食品	食品卸売	100.0	1	3	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の 製造販売	86.7	1	2	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
他1社										

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業 部門 の名称	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(持分法適用 関連会社) K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品 の製造販売	45.0 (35.0)	2	1	なし	なし	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシ ア プルワカル タ	49,039百万 インドネシ ア ルピア	食品	チョコレート 製品の製造販 売	50.0 (20.0)	2	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二 食品有限公司	中国 山東省	33,255千元	蛋白	大豆蛋白食品 の製造販売	40.0	1	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
(その他の関係 会社) 伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市 中央区	202,241		総合商社	20.3 (2.8)	1		なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
油脂部門	884 (47)
食品部門	790 (244)
蛋白部門	770 (294)
全社(共通)	231 (14)
合計	2,675 (599)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,072 (168)	39歳10カ月	16年4カ月	7,075,171

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、デフレの進行による低価格競争の激化や高い失業率の影響などから、依然として消費が低迷いたしました。特に食品業界では、偽装表示問題、無認可香料問題、輸入農産物に関する残留農薬問題など、企業の社会的責任を問う事件が相次いだことから、消費者心理を一層冷え込ませ、需要は低迷いたしました。

このような企業環境下でありましたが、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては、食品中間素材メーカーとして、お客様への「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に、付加価値の高いスペシャリティ(特殊・特異)製品を核とした提案営業を中心に「三新開発(新製品・新技術・新市場)」に積極的に取り組み、競争優位の経営を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、1,544億70百万円(前年同期比2.2%増)となりましたが、主要原材料代の大幅な上昇などにより、営業利益は114億36百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益は108億27百万円(前年同期比6.3%減)となりました。当期純利益は、国内グループ会社の増益により、46億54百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、大豆(平成13年9月)・ヤシ(平成14年5月)の国内搾油を止めたことによる油脂・ミールの減少などから、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。収益面でも、デフレの影響も加わって、原料代上昇に見合う販売価格の引き上げが出来ず、対前年を下回りました。

海外では、国内同様原料相場の上昇と競合他社との価格競争が激化する中、売上高は増加しましたが、利益面では厳しい状況で推移しました。その中でベルギーのグループ会社はスペシャリティ製品の販売増やコストダウンにより増益となりました。また、米国のグループ会社は販売数量を順調に伸ばし、赤字幅を大幅に縮小しました。

これらの結果、当部門の生産実績は156,528トン(前年同期比10.8%減、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は504億75百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(食品部門)

製菓・製パン用各種素材チョコレートは、業界全体が低迷する中、お客様のニーズに個別に対応し、販売を伸ばすことが出来ました。

各種素材クリーム類は、新製品の開発と積極的な提案営業により引き続き好調に推移しました。

マーガリン・ショートニング類は、販売数量は伸ばしましたが、販売価格の低下により売上高は前年を下回りました。

収益面では、原材料価格の上昇に加え、価格競争が更に強まったことなどから、苦戦いたしました。

グループ会社においては、国内の販売会社は、提案営業によるリテール店への拡販と物流改革などのコストダウンにより、収益を向上させることが出来ました。

シンガポールのグループ会社は、粉乳・砂糖相場の急激な下落により、カカオ調製品・粉乳調製品の売上高、利益は減少しましたが、新製品の素材クリームは好調に推移しました。

これらの結果、当部門の生産実績は109,545トン(前年同期比2.5%増、当社単独ベース)となり、売上高は673億35百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(蛋白部門)

大豆蛋白素材は、引き続き順調に推移いたしました。特に、健康食品用途などの新市場への展開が寄与いたしました。粉末状大豆蛋白は国内の競合他社が当事業から撤退したこともありシェアを伸ばすことが出来ました。

大豆蛋白食品の業務用は、デフレの影響もあり減少いたしました。家庭用は、量販店向けは苦戦はしましたが、生協向けが好調で、全体では前年並みを確保しました。

「おから」から抽出した「水溶性大豆多糖類」は、食品機能剤として、飲料市場、即席麺市場、コンビニエンスストアの調理済麺市場を中心に引き続き好調に推移いたしました。

「大豆ペプチド」は健康志向のアミノ酸ブームに乗り、スポーツ飲料や健康食品用に大幅に伸張いたしました。

「豆乳」は、グループ会社向け原料用豆乳を中心に大幅に伸張いたしました。

イソフラボンを含んだタブレットの「イソフラ10」や特定保健用食品「ハイ!豆乳」など大豆関連商品の通信販売も好調に推移しました。

グループ会社においては、「特定保健用食品」の認可を受けた豆乳・豆乳ヨーグルトなどを製造・販売している国内のグループ会社は、豆乳市場の拡大もあって、大幅な増収、増益を達成しました。中国で大豆蛋白素材を製造販売しているグループ会社は、中国のソーセージ市場の拡大を背景に、高い品質評価を受けて、大きく売上高、利益ともに伸ばすことが出来ました。

これらの結果、当部門の生産実績は82,719トン(前年同期比17.1%増、当社単独ベース)となり、売上高は366億59百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

なお、管理上、部門別営業利益は把握しておりません。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、デフレ傾向に変化が見られず、総消費は停滞はしましたが、大豆関連事業、とりわけ粉末状大豆蛋白、豆乳、水溶性大豆多糖類、大豆ペプチド等が健康志向の市場ニーズに合致したことや機能面が評価され、好調に推移いたしました。

また、新用途開発などの提案営業により、製菓・製パン用各種素材チョコレート、素材クリーム類等は販売数量を伸ばすことが出来ました。

これらの結果、売上高は1,218億23百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、利益面では、販売子会社の収益改善はありましたが、原料高により営業利益は95億26百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

(アジア)

アジアについては、内需の回復と輸出環境の改善により、アジア経済は自律的な安定成長となりました。シンガポール、マレーシア、中国の各グループ会社は概ね売上高は増加しましたが、原料相場の急激な変動により原価率が上昇し、収益面は厳しい状況で推移しました。その中であって、中国で製造販売の粉末状大豆蛋白は、内需拡大と品質面での評価により、好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は332億27百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は17億44百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(米州)

米州については、年初には米国経済の個人消費や設備投資が回復したものの、夏以降の株価急落や世界情勢への不安により景気は減速しました。米国のグループ会社は、きめ細かい顧客対応とスペシャリティ製品の拡販に努め、更に生産の効率化等のコストダウンが奏効し、収益を改善いたしました。売上高は57億50百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失は1億14百万円(前年同期は営業損失2億59百万円)となりました。

(欧州)

欧州については、個人消費の盛り上がりには欠けるなど内需が低調に推移し、景気は低迷いたしました。また、スペシャリティ製品の拡販や原料在庫の削減、加工費の低減等のコストダウンを実施し、成果をあげました。また、期末決算日為替レートがユーロ高となったことで、円換算額も増加いたしました。これらの結果、売上高は102億61百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2億49百万円(前年同期比96.4%増)となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入が堅調であったものの、借入金の減少、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、当連結会計年度末は48億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は159億36百万円(前年同期比10.3%増)となりました。これは、法人税等の支払いが47億54百万円(前年同期は59億6百万円)であったこと、仕入債務の減少18億46百万円(前年同期は13億20百万円減少)があったものの、税金等調整前当期純利益83億7百万円(前年同期は83億65百万円)を計上したこと、非資金項目である減価償却費73億40百万円(前年同期は74億41百万円)を計上したこと、売上債権の減少65億67百万円(前年同期は18億72百万円減少)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、72億82百万円(前年同期比50.2%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による74億77百万円(前年同期は143億39百万円)の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、86億27百万円(前年同期は10億66百万円増加)となりました。これは、借入金の減少74億92百万円(前年同期は18億3百万円の増加)があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用(製品を他のグループ会社の原材料として使用)が数多くあるため、事業部門別(連結ベース)に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂部門	50,475	+1.6
食品部門	67,335	3.5
蛋白部門	36,659	+15.9
合計	154,470	+2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提としてまいります。この前提の上にたち、「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるよう、下記の「経営基本方針」に基づき新しい価値創造に向かって全力で取り組んでまいります。また、昨今のコンプライアンス問題につきましては、「遵法精神」「倫理に反しない行動」「清く正しく」「社会的責任を守る」という四つの言葉に集約して、機会あるたびに社長示達として強調し、グループ内に徹底しております。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

経営姿勢としましては、「競争優位の経営」であり、勝ち残るだけでなく勝ち進むことを基本としてまいります。あらゆる可能性にチャレンジし、三新開発(新製品開発・新生産技術開発・新市場開発)を中心として、新たな成長を目指してまいります。

事業目標は「スペシャリティを主体とし、ニッチでも良い、グローバルに展開し、世界一の食品中間素材メーカーを目指す」ことをスローガンとして掲げております。

今後の当社グループの業界を取り巻く環境は、企業業績の回復が部分的には期待されるものの、依然として不透明な厳しい環境が継続するものと思われれます。海外は、メガコンペティションの厳しさが更に強まるものと考えられます。

かかる経営環境下、当社グループは、今年策定いたしました2003～2005年の中期経営計画で「三新開発の推進」を重点目標に掲げており、新製品・新技術・新市場の三つの開発にグループが一丸となって取り組み、お客様へのニーズに対応してまいります。長年にわたって培ってきましたスペシャリティ(特殊・特異)製品、独自の技術、提案営業による市場づくりをベースに、不二グループならではの認められる「競争優位の経営」を推進し、事業拡大を図ります。

製品の安全・品質管理につきましては、引き続き経営の最優先課題として取り組み、専任の取締役による品質保証体制の強化などにより、安全管理を更に推進してまいります。

海外事業の拡大

世界七カ国に展開している生産拠点では「現地で生産、現地で販売」の方針でビジネスを推進し、グローバルな市場展開を更に進めてまいります。特に、米国のグループ会社ではチョコレート用油脂生産設備を、中国のグループ会社では大豆蛋白の生産設備を増強いたします。

大豆関連事業の拡大

健康機能・栄養機能・新素材機能で脚光を浴びている大豆関連事業を重点に、的確に市場ニーズに対応してまいります。近年、需要が急激に増大している豆乳や豆乳ヨーグルトをはじめ、家庭用及び業務用大豆蛋白食品、おからから抽出した食品機能剤などすべての大豆製品に統一した「ソヤファーム」マークをつけ、商品ブランドの育成を通じ、「健康と栄養」「安心と安全」という企業イメージアップを図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの取り組みとしましては、社長主催のもと、常務以上の役員からなる「経営会議」を原則として月二回、「取締役会」を月一回開催し、重要案件につき迅速・適切な意思決定を行っており、経営会議・取締役会では自由・活発な議論を尽くしており、機能が充分発揮できるよう、活性化・強化に取り組んでおります。社外取締役は主要株主であります伊藤忠商事株式会社の役員1名で非常勤であります。

重要案件の決裁事項につきましては、事前に法務・経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役制度を採用しており、社外監査役は主要株主であります伊藤忠商事株式会社の1名で非常勤であります。常勤監査役2名は「取締役会」などの社内の重要な会議に出席するほか、定期的に会計監査人である朝日監査法人との意見交換を行うなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化・徹底を進めております。

顧問契約を締結している顧問弁護士より必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

社内におきましては、「不二グループ行動規範」を定め「行動規範委員会」を組織し、運営しております。

IR・広報活動は経営重要課題の一つであると認識しており、経営内容の公明性と透明性の充実に努めると同時に、当社グループの企業認知度向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と蛋白を基礎に新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然のよさを生かしながら、自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として、基礎研究、応用研究、ソフト開発が三位一体となり、独創性のある研究開発・技術開発を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、「三新開発の推進」を経営の重点目標に掲げ、「新製品・新技術・新市場」の三つの開発を積極的に推し進めてまいりました。各事業部内に設置された開発室によるスピードの早い新製品開発、事業部から独立した新素材研究所(平成15年4月にフードサイエンス研究所に改組)による新素材・新技術開発、商品ソフト開発部によるユーザー・市場への積極的なソフト提案及び技術部による生産技術開発を行っております。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社においてのみ研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費は3,081百万円であります。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(油脂部門)

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、小麦製品に入れるとサクサクとした食感が出る、水と混合しやすい油脂の開発があげられます。また、チョコレート用油脂を米国で製造する仕様の生産システムの研究を行い、完成させました。この生産システムは来年4月稼働を目標にしております。

当部門の研究開発費は、386百万円であります。

(食品部門)

製菓・製パン用素材等の製造技術と新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、フランス産のこだわりの原料を使用した風味豊かなマーガリン及びクリームの製品開発があげられます。またチョコレート部門では、5カ国のカカオ豆の原産地それぞれの香り・風味等の違いを生かしたチョコレートを開発しました。

当部門の研究開発費は、953百万円であります。

(蛋白部門)

大豆蛋白、大豆蛋白食品、大豆多糖類、豆乳、イソフラボン関連製品等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、イソフラボン関連で水溶性の高い精製品を開発したことがあげられます。また、ペプチド関連では分離・分画したものの生理機能について大学等の研究機関と共同研究を行っております。

当部門の研究開発費は、975百万円であります。

(全社共通)

新素材研究所が中心となって、主として大豆全ての有効利用を目指して、大豆の微量成分の生理効果を追求した製品等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、これまで研究を続けてきた大豆蛋白に存在する血中中性脂肪を低下させる成分の効果が臨床試験の結果からも確認されたことがあげられます。

各部門に配分していない新素材研究所等の研究開発費は、765百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額7,611百万円となっております。この内、当社における投資総額は3,775百万円、国内子会社における投資総額は477百万円、在外子会社における投資総額は3,357百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては油脂生産設備の合理化・整備、在外子会社においては PALMAJU EDIBLE OIL SDN. LTD. における分別設備及び FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. における精製設備の能力増強、また、FUJI VEGETABLE OIL, INC. におけるチョコレート用油脂工場の新設等であります。当部門に係る設備投資金額は、28億7百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(食品部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内のフィリング生産設備の能力増強、在外子会社においては WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. におけるクリーム工場の新設であります。当部門に係る設備投資金額は、18億61百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(蛋白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内の水溶性大豆多糖類工場の新設等であります。当部門に係る設備投資金額は、21億16百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社(共通))

当連結会計年度における全社(共通)の設備投資の内容は、主に当社における排水設備の能力増強等であります。当部門に係る設備投資金額は、8億26百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂、食品、 蛋白、共通	生産設備 ほか	10,082	11,446	2,431 (201)	1,451	25,412	647 〔111〕
関東工場 (茨城県西茨城郡岩間町)	食品	生産設備	2,730	2,890	2,340 (63)	45	8,007	38 〔11〕
つくば研究開発センター (茨城県筑波郡谷和原村)	油脂、食品、 蛋白、共通	研究開発 施設	1,849	54	2,476 (22)	83	4,464	77 〔4〕
神戸工場 (神戸市兵庫区)	蛋白	生産設備	1,286	558	873 (15)	35	2,754	90 〔42〕
堺工場 (大阪府堺市)	蛋白	生産設備	206	465	1,329 (7)	5	2,006	16 〔〕
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	蛋白	生産設備	443	261	199 (13)	8	912	1 〔〕
蛋白食品つくば工場 (茨城県岩井市)	蛋白	生産設備	1,822	1,719	778 (17)	58	4,378	〔〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	食品、 蛋白	生産設備	3,644	1,128	1,256 (9)	133	6,162	193 〔134〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 提出会社より土地(面積9千㎡、帳簿価額1,256百万円)を賃借しております。

3 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	551	532	()	498	1,581	121 〔2〕
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ジョホール)	油脂	生産設備	215	1,319	()	77	1,611	140 〔1〕
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	食品	生産設備	1,290	1,079	()	247	2,617	105 〔〕
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国 サバナ)	油脂	生産設備	220	1,785	()	729	2,734	55 〔3〕
不二製油(張家港) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	油脂	生産設備	396	1,715	()	147	2,260	200 〔7〕
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギー ゲント)	油脂	生産設備	386	1,728	39 (62)	83	2,238	100 〔〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	46千㎡	53百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	1百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	48百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	3百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	阪南事業所 (大阪府 泉佐野市)	蛋白	水溶性大豆多糖類 生産設備	2,200	536	自己資金	平成14年 7月	平成15年 6月	月産 50トン
提出会社	関東工場 (茨城県西茨 城郡岩間町)	食品	食品加工 設備	750		自己資金	平成15年 4月	平成15年 12月	月産 320トン
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	油脂分別 設備	3,800	65	自己資金	平成15年 1月	平成15年 12月	月産 735トン
吉林不二蛋 白有限公司	本社工場 (中国吉林省)	蛋白	蛋白生産 設備	4,600		自己資金	平成15年 5月	平成17年 7月	月産 833トン

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	87,569,383	87,569,383		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(昭和63年10月21日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	8,177	8,177
転換価格(円)	1,342.90	1,342.90
資本組入額(円)	672	672

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 ～ 平成11年3月31日(注)	2,018,000	88,227,383		13,208,619	1,233,666	18,774,557
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日(注)	658,000	87,569,383		13,208,619	450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		75	31	249	77		5,798	6,230	
所有株式数(単元)		550,712	3,554	155,907	46,131		118,901	875,205	48,883
所有株式数の割合(%)		62.92	0.41	17.81	5.27		13.59	100	

(注) 1 自己株式33,760株は、「個人その他」の欄に337単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	11,721	13.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	8,626	9.85
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1	7,674	8.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,578	8.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	2,899	3.31
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	2,412	2.76
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	1,913	2.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13 2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退職口	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,739	1.99
計		48,265	55.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 21,038千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8,626千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式数7,578千株は、伊藤忠商事株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については伊藤忠商事株式会社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,700 (相互保有株式) 普通株式 33,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,453,700	874,537	
単元未満株式	普通株式 48,883		
発行済株式総数	87,569,383		
総株主の議決権		874,537	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	33,700		33,700	0.04
(相互保有株式) 株式会社大新	大阪府泉佐野市 住吉町1番地 不二製油(株)内	33,100		33,100	0.04
計		66,800		66,800	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	5,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.7%であります。
2 株価動向及び株式市場の状況等を勘案した結果、前決議期間においては取得を行っておりません。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当する事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議			
計		5,000,000	10,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の年間配当につきましては、1株につき12円(中間配当6円)とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	800	1,018	1,220	1,335	1,245
最低(円)	471	651	695	860	930

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,130	1,098	1,107	1,045	1,010
最低(円)	1,065	930	1,017	955	953	946

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		安井 吉二	昭和12年6月14日生	昭和35年4月 当社入社 58年4月 油脂販売部製品担当部長 61年6月 取締役就任 平成4年4月 経営企画本部長兼トーラク株式会社取締役会長 4年6月 常務取締役就任 6年6月 取締役社長就任 14年4月 取締役会長就任(現任)	34
代表取締役 取締役社長		浅原 和人	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂生産部長兼分別生産部長 7年2月 生産本部技術開発部長 10年4月 蛋白食品事業部長 10年6月 取締役就任 11年10月 兼神戸工場担当 13年1月 兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長 13年4月 常務取締役就任 13年10月 食品第二事業部長 14年4月 取締役社長就任(現任)	14
専務取締役	人事部・ 総務部・情報システム室・ 関東工場担当 兼阪南事業所長 兼熊取研修所長	浜田 紀彦	昭和15年1月29日生	昭和33年11月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部副本部長(関西地区、原料、輸出担当) 4年6月 取締役就任 6年5月 本社スタッフ部門担当兼コストダウン委員会担当兼経営企画室長 9年4月 経営企画・財務・情報システム・グループ会社室担当 10年6月 常務取締役就任 11年2月 人事部・法務広報部・情報システム室担当 12年4月 専務取締役就任(現任) 兼熊取研修所長 13年4月 人事部・情報システム室担当兼熊取研修所長(現任) 14年4月 兼阪南事業所長(現任) 15年4月 兼総務部・関東工場担当(現任)	18
専務取締役	グループ内製菓 材料問屋担当兼 特命事項担当	塚間 秀虎	昭和14年7月21日生	昭和37年4月 当社入社 62年4月 食品販売部長 63年6月 食品事業本部食品東京販売部長 平成6年2月 油脂食品販売本部東京販売第一部長 8年6月 取締役就任 11年2月 販売部門東日本地区担当兼東京販売第一部長 12年4月 常務取締役就任 販売部門担当兼東京販売第一部長 14年4月 専務取締役就任(現任) 販売部門東日本地区(名古屋以東)担当 14年11月 グループ内製菓材料問屋担当兼ケイ・ピー食品株式会社取締役社長 15年4月 グループ内製菓材料問屋担当兼特命事項担当兼ケイ・ピー食品株式会社取締役社長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	販売部門担当兼 ロジスティクス 部・大阪支店担 当兼東京支店長	二宮 幸博	昭和17年6月25日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 福岡支店長 5年2月 物流部長 7年10月 油脂事業部長 8年6月 取締役就任 10年4月 トーラク株式会社取締役社長 12年4月 常務取締役就任 13年10月 販売部門西日本地区・ロジスティ クス部担当兼大阪支店長 14年4月 兼大阪販売第一部長 15年4月 専務取締役就任(現任) 販売部門担当兼ロジスティクス 部・大阪支店担当兼東京支店長 (現任)	6
専務取締役	経営管理部・ 広報部担当	菅谷 智明	昭和17年1月7日生	昭和39年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年3月 同社退社 9年4月 当社入社 グループ会社室長 10年4月 兼経理部担当 10年6月 取締役就任 11年2月 経理部担当兼経営管理部長 12年4月 常務取締役就任 13年4月 経営管理部・法務広報部担当 14年4月 経営管理部長兼法務広報部担当 15年4月 専務取締役就任(現任) 経営管理部・広報部担当(現任)	12
常務取締役		小幡 静雄	昭和17年11月5日生	昭和41年4月 株式会社アメリカ堂入社 43年9月 同社退社 43年12月 当社入社 平成元年2月 蛋白事業本部企画室長 6年2月 蛋白販売本部中国室長 6年8月 兼吉林不二蛋白有限公司董事長兼 総経理 8年6月 取締役就任 9年1月 経営企画室長 10年5月 フジプロテインテクノロジー株式 会社取締役社長兼蛋白販売部長 11年2月 フジプロテインテクノロジー株式 会社取締役社長(現任) 12年4月 常務取締役就任(現任)	8
常務取締役	蛋白事業部長 兼原料部長 兼資材部担当	中嶋 義昭	昭和19年5月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂東京販売部長 6年2月 油脂食品販売本部東京販売第二部 長 7年10月 FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.取 締役社長 10年6月 取締役就任 11年10月 蛋白事業部長(現任) 12年4月 常務取締役就任(現任) 14年4月 兼原料部・資材部担当 15年4月 兼原料部長兼資材部担当(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	工務部・特許商標室・新技術開発室・フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター担当兼技術部長	森 弘 之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 当社入社 62年7月 研究開発本部研究企画室長 平成元年11月 中央研究所第二研究室長兼第三研究室長 7年10月 蛋白事業部長 10年1月 FUJI VEGETABLE OIL, INC.取締役社長 10年6月 取締役就任 12年4月 常務取締役就任(現任) 13年4月 技術部・特許商標室・新技術開発室・新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 14年4月 工務部・特許商標室・新技術開発室・新素材研究所・つくば研究開発センター担当兼技術部長 15年4月 工務部・特許商標室・新技術開発室・フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター担当兼技術部長(現任)	4
常務取締役	油脂事業部長	海老原 善 隆	昭和21年1月9日生	昭和46年4月 帝人株式会社入社 52年9月 同社退社 52年10月 当社入社 58年2月 輸出部(ロンドン駐在) 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES,N.V. (現FUJI OIL EUROPE)取締役副社長 10年4月 油脂事業部長(現任) 12年6月 取締役就任 14年4月 常務取締役就任(現任)	6
常務取締役	蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長	片 山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 研究開発本部蛋白食品開発部長 5年7月 食品研究所蛋白開発室長 8年6月 ソヤファーム事業部長 12年4月 兼大阪支店長 12年6月 取締役就任 13年10月 兼神戸工場担当兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長 14年4月 常務取締役就任(現任) 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長 15年5月 蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長(現任)	4
取締役	東南アジア地域担当兼東南アジア事業化担当	河 部 博 国	昭和22年5月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.取締役社長(現任) 10年4月 兼WSF事業部長 12年4月 兼東南アジア地域担当(現任) 12年6月 取締役就任(現任) 15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA取締役副社長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	安全・品質・ 環境担当 兼安全環境部長	早川 義之	昭和18年4月11日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 蛋白事業本部蛋白生産部長 4年4月 生産本部技術開発部長 7年2月 蛋白販売本部中国室長 8年10月 吉林不二蛋白有限公司董事長兼総 経理 12年4月 原動部長 14年4月 安全・品質・環境担当(現任) 14年6月 取締役就任(現任) 15年5月 兼安全環境部長(現任)	8
取締役	人事部長	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 4年4月 食品研究所食研企画管理室長 6年2月 開発本部企画管理室長 7年10月 人事部長(現任) 14年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	東京販売第四 部長	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 12年4月 東京販売第四部長(現任) 14年6月 取締役就任(現任)	5
取締役		渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年4月 同社砂糖・飲料部長 10年7月 同社業務部長 12年6月 同社執行役員就任 13年10月 同社経営企画・財務・経理・審査 担当役員補佐(経営企画担当)兼チ ーフインフォメーションオフィサ ー 14年4月 同社常務執行役員就任 同社食料カンパニープレジデント (現任) 14年6月 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		岡崎 正毅	昭和18年2月16日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年10月 秘書室長 15年6月 常勤監査役就任(現任)	7
常勤監査役		勝間 健彦	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成13年1月 安全環境部長 15年6月 常勤監査役就任(現任)	3
監査役		井坂 博恭	昭和24年6月14日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年7月 同社広報部長 13年6月 同社執行役員就任 15年4月 同社常務執行役員就任(現任) 同社食料カンパニーエグゼクティ ブバイスプレジデント兼広報部管 掌(現任) 15年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役		関 忠行	昭和24年12月7日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社財 務部長 11年4月 伊藤忠商事株式会社経営戦略室 12年10月 同社財務部財経企画室長 14年5月 同社食料カンパニーチーフフィ ンシャルオフィサー(現任) 14年6月 当社監査役就任(現任)	
計					172

(注) 監査役 井坂博恭氏と関 忠行氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第74期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第74期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,047		4,866	
受取手形及び売掛金	7	29,503		22,630	
有価証券		274		274	
たな卸資産		18,303		19,418	
繰延税金資産		939		1,175	
その他		1,043		1,953	
貸倒引当金		75		176	
流動資産合計		55,036	38.7	50,141	37.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物及び構築物	3,6	29,369		28,326	
機械装置及び運搬具	3,6	29,982		28,226	
土地	3,6	14,217		13,908	
建設仮勘定		553		2,481	
その他	3	1,221		1,245	
有形固定資産合計		75,343	53.0	74,189	55.4
2 無形固定資産		727	0.5	629	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2	7,086		5,975	
長期貸付金		93		66	
繰延税金資産		1,661		943	
その他	2	2,563		2,172	
貸倒引当金		404		348	
投資その他の資産合計		11,000	7.7	8,809	6.6
固定資産合計		87,071	61.2	83,628	62.5
繰延資産					
繰延資産		164		32	
繰延資産合計		164	0.1	32	0.0
資産合計		142,272	100.0	133,802	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	7	13,973		12,066	
短期借入金	6	22,703		15,925	
一年以内償還予定社債				5,000	
一年以内償還予定 転換社債				8,177	
未払法人税等		3,254		1,469	
賞与引当金		1,561		1,450	
その他	7	5,733		5,344	
流動負債合計		47,226	33.2	49,434	36.9
固定負債					
社債		10,000		5,000	
転換社債		8,177			
長期借入金	6	2,012		967	
繰延税金負債		520		524	
退職給付引当金		4,690		5,317	
その他		132		81	
固定負債合計		25,533	17.9	11,891	8.9
負債合計		72,759	51.1	61,325	45.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,499	1.8	2,541	1.9
(資本の部)					
資本金		13,208	9.3		
資本準備金		18,324	12.9		
連結剰余金		37,073	26.0		
その他有価証券評価差額金		227	0.2		
為替換算調整勘定		1,800	1.3		
		67,034	47.1		
自己株式		21	0.0		
資本合計		67,013	47.1		
資本金	8			13,208	9.9
資本剰余金				18,324	13.7
利益剰余金				40,617	30.3
その他有価証券評価差額金				406	0.3
為替換算調整勘定				2,583	1.9
自己株式	9			38	0.0
資本合計				69,935	52.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,272	100.0	133,802	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			151,094	100.0	154,470	100.0	
売上原価			112,797	74.7	117,605	76.1	
売上総利益			38,297	25.3	36,864	23.9	
販売費及び一般管理費	1		25,967	17.1	25,427	16.5	
営業利益			12,329	8.2	11,436	7.4	
営業外収益							
受取利息		55			40		
受取配当金		86			95		
持分法による投資利益					52		
為替差益		174					
連結調整勘定償却額		72					
その他		263	653	0.4	324	512	0.3
営業外費用							
支払利息		1,135			835		
その他		289	1,425	1.0	285	1,121	0.7
経常利益			11,557	7.6		10,827	7.0
特別利益							
固定資産売却益	2				49		
投資有価証券売却益		3	3	0.0	91	141	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	1,286			813		
投資有価証券評価損		1,683			1,430		
投資有価証券売却損					34		
役員退職慰労金		194			67		
会員権評価損等	4	31			76		
海外企業等特別調査費用					163		
長期借入金 繰上返済手数料			3,195	2.1	75	2,661	1.7
税金等調整前当期純利益			8,365	5.5		8,307	5.4
法人税、住民税 及び事業税		5,169			2,983		
法人税等調整額		1,217	3,951	2.6	384	3,368	2.2
少数株主利益			362	0.2		284	0.2
当期純利益			4,051	2.7		4,654	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,981		
連結剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		69			
2 連結子会社決算期変更 に伴う剰余金増加高		2	71		
連結剰余金減少高					
1 配当金		963			
2 役員賞与		57			
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		9	1,030		
当期純利益			4,051		
連結剰余金期末残高			37,073		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				18,324	18,324
資本剰余金期末残高					18,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				37,073	37,073
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				4,654	4,654
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,050	
2 役員賞与				60	1,111
利益剰余金期末残高					40,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,365	8,307
減価償却費		7,441	7,340
退職給付引当金の増加額		707	627
連結調整勘定償却		12	76
受取利息及び受取配当金		142	135
支払利息		1,135	835
持分法による投資利益		31	52
投資有価証券評価損		1,683	1,430
固定資産売却却損益		868	586
会員権評価損等		31	76
売上債権の減少額		1,872	6,567
たな卸資産の増減額		60	1,387
仕入債務の減少額		1,320	1,846
その他		679	1,072
小計		21,341	21,353
利息及び配当金の受取額		143	167
利息の支払額		1,136	830
法人税等の支払額		5,906	4,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,442	15,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6	12
有価証券の取得による支出		0	
有形固定資産の取得による支出		14,339	7,477
投資有価証券の取得による支出		205	93
投資有価証券の売却による収入		50	150
連結子会社株式の取得による支出		441	60
長期貸付けによる支出		35	14
長期貸付金の回収による収入		79	36
その他		260	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,626	7,282
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,589	3,907
長期借入れによる収入			375
長期借入金の返済による支出		4,786	3,960
自己株式の取得による支出		20	16
配当金の支払額		963	1,050
少数株主への株式発行による収入		317	
少数株主への配当金の支払額		69	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,066	8,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		276	214
現金及び現金同等物の増減額		1,158	188
現金及び現金同等物の期首残高		3,442	5,016
新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		415	
現金及び現金同等物の期末残高		5,016	4,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度よりワルツファンシー(株)、不二バター(株)、(株)合志商事、不二つくばフーズ(株)及びNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.については、重要性が増加したことにより、また、ケイ・ピー食品(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。 アングロフーズ(株)については、平成13年9月14日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ケイ・ピー(株)については、平成14年11月18日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司 当連結会計年度よりNEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.は、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、新規連結子会社の(株)合志商事につきましては2月28日から3月31日に決算日を変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 ...主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 ……定額法 その他有形固定資産…主として定率法</p> <p>但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>取得原価でその他有形固定資産の約30%が定額法により償却されております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、親会社の関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)2に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 ……定額法 その他有形固定資産…主として定率法</p> <p>但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれ部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれ部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 85,356百万円	有形固定資産の減価償却累計額 88,755百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 538百万円 投資その他の資産その他(出資金) 235百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 571百万円 投資その他の資産その他(出資金) 216百万円
3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 683百万円 建物及び構築物 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 同左 (2) 同左
4		保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 PT.FREYABADI INDOTAMA 12百万円 計 12百万円 なお、当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。
5		受取手形割引残高 92百万円
6	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 3,741百万円 (3,712百万円) 機械装置及び運搬具 1,135百万円 (1,135百万円) 土地 159百万円 (百万円) 計 5,036百万円 (4,848百万円) 担保付債務 短期借入金 258百万円 (234百万円) 長期借入金 666百万円 (605百万円) 計 925百万円 (839百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 27百万円 土地 159百万円 計 186百万円 担保付債務 短期借入金 19百万円 長期借入金 41百万円 計 60百万円
7	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 907百万円 支払手形 452百万円 流動負債その他(設備支払手形) 60百万円	
8		当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
9		連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,925百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,856百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,112百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,112百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,925百万円	貸倒引当金繰入額	90百万円	従業員給与及び諸手当	4,856百万円	賞与引当金繰入額	557百万円	退職給付費用	487百万円	減価償却費	283百万円	研究開発費	3,112百万円	一般管理費	3,112百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,730百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,730百万円	貸倒引当金繰入額	196百万円	従業員給与及び諸手当	4,743百万円	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	473百万円	減価償却費	371百万円	研究開発費	3,081百万円	一般管理費	3,081百万円
製品発送費	8,925百万円																																	
貸倒引当金繰入額	90百万円																																	
従業員給与及び諸手当	4,856百万円																																	
賞与引当金繰入額	557百万円																																	
退職給付費用	487百万円																																	
減価償却費	283百万円																																	
研究開発費	3,112百万円																																	
一般管理費	3,112百万円																																	
製品発送費	8,730百万円																																	
貸倒引当金繰入額	196百万円																																	
従業員給与及び諸手当	4,743百万円																																	
賞与引当金繰入額	508百万円																																	
退職給付費用	473百万円																																	
減価償却費	371百万円																																	
研究開発費	3,081百万円																																	
一般管理費	3,081百万円																																	
2		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却益</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却益	7百万円	機械装置及び運搬具売却益	14百万円	土地売却益	28百万円	計	49百万円																								
建物及び構築物売却益	7百万円																																	
機械装置及び運搬具売却益	14百万円																																	
土地売却益	28百万円																																	
計	49百万円																																	
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>311百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>614百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,286百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	311百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	614百万円	解体撤去費	361百万円	計	1,286百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>813百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却損	264百万円	機械装置及び運搬具売却損	262百万円	土地売却損	92百万円	その他	14百万円	解体撤去費	176百万円	無形固定資産売却損	2百万円	計	813百万円										
建物及び構築物廃棄損	311百万円																																	
機械装置及び運搬具廃棄損	614百万円																																	
解体撤去費	361百万円																																	
計	1,286百万円																																	
建物及び構築物売却損	264百万円																																	
機械装置及び運搬具売却損	262百万円																																	
土地売却損	92百万円																																	
その他	14百万円																																	
解体撤去費	176百万円																																	
無形固定資産売却損	2百万円																																	
計	813百万円																																	
4	<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額24百万円が含まれております。</p>	<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。</p>																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,047百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,016百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,047百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31百万円	現金及び現金同等物	5,016百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,866百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,827百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,866百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円	現金及び現金同等物	4,827百万円
現金及び預金勘定	5,047百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31百万円													
現金及び現金同等物	5,016百万円													
現金及び預金勘定	4,866百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円													
現金及び現金同等物	4,827百万円													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,090</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">8,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,297</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,090	1,989	8,079	減価償却累計額相当額	3,297	1,002	4,300	期末残高相当額	2,792	986	3,779	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> <td style="text-align: right;">6,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,186	1,581	6,767	減価償却累計額相当額	2,843	671	3,515	期末残高相当額	2,342	909	3,252
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	6,090	1,989	8,079																														
減価償却累計額相当額	3,297	1,002	4,300																														
期末残高相当額	2,792	986	3,779																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	5,186	1,581	6,767																														
減価償却累計額相当額	2,843	671	3,515																														
期末残高相当額	2,342	909	3,252																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 990百万円	1年内 933百万円																																
1年超 2,788百万円	1年超 2,318百万円																																
計 3,779百万円	計 3,252百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 1,109百万円	支払リース料 1,054百万円																																
減価償却費相当額 1,109百万円	減価償却費相当額 1,054百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 163百万円	1年内 146百万円																																
1年超 1,957百万円	1年超 1,306百万円																																
計 2,120百万円	計 1,452百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,214	3,450	1,235
(2) 債券			
社債	9	11	1
小計	2,223	3,461	1,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,625	2,784	840
(2) 債券			
社債	1	0	0
小計	3,626	2,785	840
合計	5,850	6,247	397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	273
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	301

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	0	11
割引金融債	273	
合計	274	11

当連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,011	3,059	1,048
(2) 債券			
社債	1	1	0
小計	2,012	3,060	1,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,366	2,001	364
(2) 債券			
社債			
小計	2,366	2,001	364
合計	4,378	5,062	683

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,430百万円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	341

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	0	1
割引金融債	274	
合計	274	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、為替予約取引、商品関連では食料の先物取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、また、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では食料の先物取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を利用し、また、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建								
米ドル	227		229	2	215		217	2
買建								
米ドル	105		54	50	182		183	1
合計				53				3

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

商品関連

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引								
商品先物取引								
食料								
売建	29		29	0				
買建	24		29	5				
市場取引以外の取引								
商品先渡取引								
食料								
売建								
買建								
合計				4				

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引及び商品先渡取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものです。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>20,523百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>12,043百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>8,480百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>4,690百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注1)</td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>1,378百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	20,523百万円	ロ 年金資産	12,043百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,480百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,385百万円	ホ 未認識過去勤務債務	595百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,690百万円	イ 勤務費用(注1)	1,003百万円	ロ 利息費用	581百万円	ハ 期待運用収益	431百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	235百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,378百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>22,618百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>10,493百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>12,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>7,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td>5,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用(注1)</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>1,492百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	22,618百万円	ロ 年金資産	10,493百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,124百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,281百万円	ホ 未認識過去勤務債務	474百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,317百万円	イ 勤務費用(注1)	1,007百万円	ロ 利息費用	591百万円	ハ 期待運用収益	293百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	308百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,492百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	20,523百万円																																																																				
ロ 年金資産	12,043百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,480百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	4,385百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	595百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,690百万円																																																																				
イ 勤務費用(注1)	1,003百万円																																																																				
ロ 利息費用	581百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	431百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	235百万円																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,378百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	3.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
イ 退職給付債務	22,618百万円																																																																				
ロ 年金資産	10,493百万円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,124百万円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	7,281百万円																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務	474百万円																																																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,317百万円																																																																				
イ 勤務費用(注1)	1,007百万円																																																																				
ロ 利息費用	591百万円																																																																				
ハ 期待運用収益	293百万円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	308百万円																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	121百万円																																																																				
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,492百万円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.5%																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 257百万円	未払事業税 121百万円
賞与引当金 483百万円	賞与引当金 521百万円
その他 267百万円	機械装置除却損等 432百万円
繰延税金資産小計 1,008百万円	その他 180百万円
評価性引当額 69百万円	繰延税金資産小計 1,255百万円
繰延税金資産合計 939百万円	評価性引当額 80百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,605百万円	繰越欠損金 3,089百万円
退職給付引当金 1,972百万円	退職給付引当金 2,123百万円
その他 1,659百万円	上場株式評価損 503百万円
繰延税金資産小計 7,237百万円	その他 422百万円
評価性引当額 3,667百万円	繰延税金資産小計 6,139百万円
繰延税金資産合計 3,569百万円	評価性引当額 3,100百万円
繰延税金負債との相殺 1,908百万円	繰延税金資産合計 3,038百万円
繰延税金資産の純額 1,661百万円	繰延税金負債との相殺 2,095百万円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社の減価償却費 824百万円	在外子会社の減価償却費 773百万円
在外子会社の留保利益 1,080百万円	在外子会社の留保利益 1,294百万円
その他有価証券評価差額金 170百万円	その他有価証券評価差額金 279百万円
買換資産積立金 182百万円	買換資産積立金 175百万円
その他 171百万円	その他 98百万円
繰延税金負債合計 2,429百万円	繰延税金負債合計 2,620百万円
繰延税金資産との相殺 1,908百万円	繰延税金資産との相殺 2,095百万円
繰延税金負債の純額 520百万円	繰延税金負債の純額 524百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等一時差異でない項目 0.3%	
住民税均等割等 0.4%	
連結子会社の当期損失額 5.8%	
その他 1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,585	17,605	5,974	9,929	151,094		151,094
(2) セグメント間の内部 売上高	1,390	15,328	33		16,752	(16,752)	
計	118,976	32,934	6,007	9,929	167,847	(16,752)	151,094
営業費用	108,763	30,582	6,266	9,801	155,414	(16,650)	138,764
営業利益 (又は営業損失())	10,212	2,351	259	127	12,432	(102)	12,329
資産	113,896	20,721	4,504	4,908	144,031	(1,759)	142,272

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン
米州：米国
欧州：ベルギー
- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。
この結果、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」について営業費用は70百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,386	18,160	5,661	10,261	154,470		154,470
(2) セグメント間の内部 売上高	1,437	15,067	89		16,593	(16,593)	
計	121,823	33,227	5,750	10,261	171,063	(16,593)	154,470
営業費用	112,297	31,482	5,865	10,012	159,657	(16,623)	143,033
営業利益 (又は営業損失())	9,526	1,744	114	249	11,406	29	11,436
資産	104,219	21,043	5,515	4,961	135,739	(1,936)	133,802

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン
米州：米国
欧州：ベルギー
- 2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,356	9,166	8,826	31,349
連結売上高(百万円)				151,094
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.1	5.8	20.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：米国

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,185	8,921	8,745	31,852
連結売上高(百万円)				154,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	5.8	5.7	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	174,749	総合商社	直接	兼任2人 転籍2人	原材料等の 購入並びに 当社製品の 販売他	製品の販売	11,985	受取手形 及び売掛金	710	
					間接			17.6 2.9	原材料等の 購入			10,197
									工場設備等の 購入			3,154

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
- 3 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーデック(株)が所有するものであります。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
- 5 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当します。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任2人 転籍2人	原材料等の 購入並びに 当社製品の 販売他	製品の販売	10,742	受取手形 及び売掛金	1,200
					間接			17.4 2.8	原材料等の 購入		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
- 3 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーデック(株)が所有するものであります。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
- 5 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当します。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額	765円42銭	798円30銭								
1株当たり当期純利益	46円27銭	52円53銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円43銭	50円28銭								
		当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前連結会 計年度に適用して算定した場合の1 株当たり情報については、以下のと おりであります。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>764円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>45円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>43円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	764円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円78銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	764円73銭									
1株当たり当期純利益金額	45円58銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円78銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)		4,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		55
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)		(55)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		4,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)		87,541
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		108
(うち支払利息(税額相当額 控除後)) (百万円)		(108)
普通株式増加数 (千株)		6,089
(うち転換社債) (千株)		(6,089)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注)3	平成10年 6月16日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.0	無担保	平成15年 6月16日
	第2回無担保社債	平成10年 9月21日	5,000	5,000	年 2.5	無担保	平成17年 9月21日
	第4回無担保転換社債 (注)1、3	昭和63年 10月21日	8,177	8,177 (8,177)	年 2.3	無担保	平成16年 3月31日
合計			18,177	18,177 (13,177)			

(注) 1 転換条件等は次のとおりであります。

(1) 転換により発行すべき株式

普通株式

(2) 転換価格

1,342円90銭

(3) 転換請求期間

昭和63年12月1日より平成16年3月30日まで

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,177		5,000		

3 当期末残高の()内の金額は、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,581	15,301	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,121	624	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,012	967	4.0	平成16年～平成22年
その他の有利子負債				
計	24,715	16,893		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	718	89	83	76

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成14年3月31日)		第75期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		844		1,404	
受取手形	5	2,226		1,712	
売掛金	4	20,706		13,614	
有価証券		266		266	
商品		1,117		1,013	
製品		4,870		4,986	
半製品		1,320		1,467	
原材料		2,948		3,118	
貯蔵品		344		293	
前払費用		104		101	
繰延税金資産		704		1,254	
その他		1,035		1,907	
貸倒引当金		10		29	
流動資産合計		36,479	29.5	31,110	25.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物	2	18,087		17,594	
構築物	2	2,747		2,562	
機械及び装置	2	18,826		17,380	
車両及び運搬具	2	71		48	
工具、器具及び備品	2	798		752	
土地	2	13,338		13,058	
建設仮勘定		119		999	
有形固定資産合計		53,990	43.7	52,396	43.6
2 無形固定資産					
ソフトウェア		144		131	
その他		35		28	
無形固定資産合計		179	0.2	160	0.1

区分	注記 番号	第74期 (平成14年3月31日)		第75期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		6,075		5,044	
関係会社株式		10,668		14,517	
出資金		10		10	
関係会社出資金		2,848		4,714	
従業員長期貸付金		20		12	
関係会社長期貸付金		7,587		7,704	
破産・更生債権等		239		106	
長期前払費用		123		160	
繰延税金資産		6,138		5,034	
その他		1,528		1,303	
貸倒引当金		2,364		2,018	
投資その他の資産合計		32,874	26.6	36,589	30.4
固定資産合計		87,044	70.5	89,145	74.1
資産合計		123,524	100.0	120,255	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5	425		444	
買掛金	4	9,807		8,682	
短期借入金		11,150		10,380	
一年以内返済予定		2,540		500	
長期借入金					
一年以内償還予定社債				5,000	
一年以内償還予定 転換社債				8,177	
未払金	4	2,069		2,024	
未払費用		277		276	
未払法人税等		2,757		1,151	
未払消費税等		378		401	
預り金		345		424	
賞与引当金		1,301		1,185	
設備支払手形	5	320		144	
その他		224		28	
流動負債合計		31,596	25.6	38,822	32.3

区分	注記 番号	第74期 (平成14年3月31日)		第75期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債		10,000		5,000	
転換社債		8,177			
長期借入金		500			
退職給付引当金		4,193		4,769	
その他		17		17	
固定負債合計		22,888	18.5	9,786	8.1
負債合計		54,484	44.1	48,608	40.4
(資本の部)					
資本金	3	13,208	10.7		
資本準備金		18,324	14.8		
利益準備金		2,017	1.6		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
買換資産積立金		251			
配当準備積立金		2,250			
別途積立金		28,360			
2 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		4,414			
その他の剰余金合計		35,276	28.6		
その他有価証券評価差額金		233	0.2		
自己株式		69,060	55.9		
資本合計		21	0.0		
資本合計		69,039	55.9		
資本金	3			13,208	11.0
資本剰余金					
資本準備金				18,324	
資本剰余金合計				18,324	15.2
利益剰余金					
1 利益準備金				2,017	
2 任意積立金					
買換資産積立金				251	
配当準備積立金				2,250	
別途積立金				30,360	
3 当期末処分利益				4,864	
利益剰余金合計				39,744	33.1
その他有価証券評価差額金				407	0.3
自己株式	6			38	0.0
資本合計				71,647	59.6
負債資本合計		123,524	100.0	120,255	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高	2	83,485			86,009		
商品売上高	2	15,239	98,725	100.0	14,050	100,059	100.0
売上原価							
期首製商品半製品 たな卸高		7,045			7,308		
当期製品半製品製造原価	2	58,232			63,105		
当期商品仕入高	2	13,968			12,800		
計		79,246			83,214		
期末製商品半製品 たな卸高		7,308	71,938	72.9	7,467	75,746	75.7
売上総利益			26,786	27.1		24,312	24.3
販売費及び一般管理費							
製品発送費		5,262			4,724		
特売費及び販売手数料		1,001			997		
貸倒引当金繰入額		219					
役員報酬		260			278		
従業員給与及び諸手当		3,087			2,966		
賞与引当金繰入額		456			408		
退職給付費用		422			435		
旅費通信費		596			571		
減価償却費		151			141		
賃借料		525			518		
研究開発費	1	3,112			3,081		
その他		1,643	16,737	16.9	1,543	15,666	15.7
営業利益			10,049	10.2		8,645	8.6
営業外収益							
受取利息	2	38			114		
受取配当金	2	274			479		
賃貸収入	2	406			513		
その他		76	795	0.8	256	1,362	1.4

区分	注記 番号	第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		146			111		
社債利息		413			413		
貸貸費用		241			351		
その他		128	929	1.0	85	961	1.0
經常利益			9,915	10.0		9,046	9.0
特別利益							
投資有価証券売却益		3	3	0.0	91	91	0.1
特別損失							
固定資産売却損	3	1,140			656		
投資有価証券評価損		1,659			1,430		
投資有価証券売却損					28		
関係会社貸倒引当金 繰入額	4	125			207		
役員退職慰労金		194			41		
会員権評価損等	5	22			76		
海外企業等特別調査費用			3,141	3.1	163	2,604	2.6
税引前当期純利益			6,777	6.9		6,534	6.5
法人税、住民税 及び事業税		4,676			2,527		
法人税等調整額		1,696	2,980	3.1	446	2,973	2.9
当期純利益			3,797	3.8		3,561	3.6
前期繰越利益			1,142			1,828	
中間配当額			525			525	
当期末処分利益			4,414			4,864	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	40,123	68.9	44,402	70.4
労務費		6,204	10.7	6,158	9.7
経費		11,904	20.4	12,544	19.9
当期総製造費用		58,232	100.0	63,105	100.0
当期製品半製品製造原価		58,232	100.0	63,105	100.0

(注)

項目	第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
2 この内の主なもの	減価償却費 4,045百万円 電力費 933百万円 外注加工費 1,285百万円	減価償却費 3,913百万円 電力費 904百万円 外注加工費 1,453百万円

【利益処分計算書】

期別		第74期		第75期	
株主総会承認年月日		平成14年 6 月26日		平成15年 6 月25日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,414		4,864
利益処分額					
配当金		525		525	
取締役賞与金		60		55	
任意積立金					
買換資産積立金				6	
別途積立金		2,000	2,585	1,640	2,227
次期繰越利益			1,828		2,637

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準……原価法 評価方法……移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (会計処理方法の変更) 当期より、関東工場(建物を除く) の減価償却の方法を定額法から定率 法に変更しております。 この変更は、当期に関東工場にお いて、新規の大型設備投資(チョコ レート生産設備)を行ったことから、 減価償却の方法の見直しを行っ た結果、関東工場(建物を除く)の償 却方法を統一し、事務の簡素化を 図るとともに、投下資本の早期回収 を行うことにより、財務体質の一層の 健全化を図るためのものでありま す。 この結果、従来の方法によった場 合に比較して、減価償却費は78百万 円増加し、営業利益、経常利益、税 引前当期純利益はそれぞれ70百万円 減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に によっております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。</p>

項目	第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(損益計算書) 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当期0百万円)は、その重要性を考慮し、当期より「その他」に含めて表示することに変更しております。	

追加情報

第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第74期 (平成14年3月31日)	第75期 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は、62,041百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、64,132百万円であります。
2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 683百万円 構築物 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物 37百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 36百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 土地 4百万円 計 83百万円	(1) 同左 (2) 同左
3	授権株式 360,000千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、2,676千株が減少し登記簿上の会社が発行する株式の総数は、357,324千株となっております。 発行済株式総数 87,569千株	授権株式 普通株式 357,324千株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 87,569千株
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,239百万円 買掛金 1,823百万円 未払金 33百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,278百万円 買掛金 1,695百万円
5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 465百万円 支払手形 86百万円 設備支払手形 59百万円	
6		自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33千株です。

	第74期 (平成14年3月31日)	第75期 (平成15年3月31日)																																																																
7	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="0"> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>2,784百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>2,074</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>トーラク(株)</td><td>1,553</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>349</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td>293</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>144</td></tr> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>72</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td>61</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>トーラク(株)</td><td>368</td></tr> <tr><td>マルヒ食(株)</td><td>9</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>9</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>12</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>9</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,697</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、239百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載していません。</p>	不二製油(張家港)有限公司	2,784百万円	FUJI OIL EUROPE	2,074	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1,953	トーラク(株)	1,553	吉林不二蛋白有限公司	349	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	293	FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.	144	(株)フクシヨク	72	(株)合志商事	61	トーラク(株)	368	マルヒ食(株)	9	不二バター(株)	9	(株)フクシヨク	12	ケイ・ピー食品(株)	9	不二バター(株)	1	計	9,697	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="0"> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,809百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>578</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td>538</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>274</td></tr> <tr><td>トーラク(株)</td><td>250</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>241</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>101</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td>43</td></tr> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>30</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>12</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="0"> <tr><td>トーラク(株)</td><td>299</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="0"> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>18</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>8</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,211</td></tr> </table> <p>(注) 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載していません。</p>	FUJI OIL EUROPE	1,809百万円	FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.	578	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	538	吉林不二蛋白有限公司	274	トーラク(株)	250	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	241	不二製油(張家港)有限公司	101	(株)合志商事	43	(株)フクシヨク	30	PT. FREYABADI INDOTAMA	12	トーラク(株)	299	不二バター(株)	4	(株)フクシヨク	18	ケイ・ピー食品(株)	8	不二バター(株)	1	計	4,211
不二製油(張家港)有限公司	2,784百万円																																																																	
FUJI OIL EUROPE	2,074																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1,953																																																																	
トーラク(株)	1,553																																																																	
吉林不二蛋白有限公司	349																																																																	
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	293																																																																	
FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.	144																																																																	
(株)フクシヨク	72																																																																	
(株)合志商事	61																																																																	
トーラク(株)	368																																																																	
マルヒ食(株)	9																																																																	
不二バター(株)	9																																																																	
(株)フクシヨク	12																																																																	
ケイ・ピー食品(株)	9																																																																	
不二バター(株)	1																																																																	
計	9,697																																																																	
FUJI OIL EUROPE	1,809百万円																																																																	
FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.	578																																																																	
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	538																																																																	
吉林不二蛋白有限公司	274																																																																	
トーラク(株)	250																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	241																																																																	
不二製油(張家港)有限公司	101																																																																	
(株)合志商事	43																																																																	
(株)フクシヨク	30																																																																	
PT. FREYABADI INDOTAMA	12																																																																	
トーラク(株)	299																																																																	
不二バター(株)	4																																																																	
(株)フクシヨク	18																																																																	
ケイ・ピー食品(株)	8																																																																	
不二バター(株)	1																																																																	
計	4,211																																																																	
8	<p>配当制限</p> <p>(1) 当社発行の無担保転換社債については、当該社債の募集委託契約の特約条項により、次とおり配当の制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の発行日の属する決算期以降の配当(中間配当を含み、株式配当は含まない。)累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に下記金額を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。</p> <p>昭和63年10月発行第4回無担保転換社債 45億円</p> <p>この場合、昭和63年4月以降の中間配当は前期末決算の配当とみなす。</p> <p>(2) 有価証券及びデリバティブの時価評価により、純資産額が233百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの233百万円)増加してあります。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が407百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの407百万円)増加してあります。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																

(損益計算書関係)

	第74期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,112百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,081百万円
2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 24,642百万円 商品売上高 608百万円 当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高) 14,004百万円 当期商品仕入高 11,198百万円 受取利息 37百万円 受取配当金 207百万円 賃貸収入 391百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 25,063百万円 商品売上高 658百万円 当期製品半製品製造原価 (原材料仕入高) 14,146百万円 当期商品仕入高 10,855百万円 受取利息 112百万円 受取配当金 395百万円 賃貸収入 508百万円
3	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物廃棄損 144百万円 機械及び装置廃棄損 588百万円 解体撤去費 364百万円 その他 42百万円 計 1,140百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物廃却損 166百万円 機械及び装置売却却損 221百万円 土地売却損 92百万円 解体撤去費 129百万円 その他 47百万円 計 656百万円
4	子会社 1社に対するものであります。	同左
5	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。	会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。

(リース取引関係)

第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,428	27	1,510	3,966	取得価額相当額	1,758	20	1,224	3,003
減価償却累計額相当額	1,351	15	789	2,156	減価償却累計額相当額	904	12	502	1,419
期末残高相当額	1,077	11	720	1,809	期末残高相当額	854	7	722	1,584
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内	438百万円			
1年超					1年超	1,146百万円			
計	1,809百万円				計	1,584百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	545百万円				支払リース料	526百万円			
減価償却費相当額	545百万円				減価償却費相当額	526百万円			
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内	5百万円			
1年超					1年超	3百万円			
計	5百万円				計	8百万円			

(有価証券関係)

第74期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第75期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第74期 (平成14年3月31日)	第75期 (平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">704百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,689百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td> 上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,138百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td> 評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	252百万円	賞与引当金	397百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	704百万円	繰延税金資産		関係会社株式評価損	2,689百万円	関係会社貸倒引当金	672百万円	退職給付引当金	1,765百万円	上場株式評価損	697百万円	その他	663百万円	繰延税金資産合計	6,489百万円	繰延税金負債との相殺	351百万円	繰延税金資産純額	6,138百万円	繰延税金負債		買換資産積立金	182百万円	其他有価証券		評価差額金	169百万円	繰延税金負債合計	351百万円	繰延税金資産との相殺	351百万円	繰延税金負債純額	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置除却損等</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,254百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,931百万円</td></tr> <tr><td> 上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,034百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td> 評価差額金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が193百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が204百万円、其他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	104百万円	賞与引当金	425百万円	機械装置除却損等	448百万円	関係会社貸倒引当金	243百万円	その他	31百万円	繰延税金資産合計	1,254百万円	繰延税金資産		関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,931百万円	上場株式評価損	503百万円	その他	147百万円	繰延税金資産合計	5,486百万円	繰延税金負債との相殺	452百万円	繰延税金資産純額	5,034百万円	繰延税金負債		買換資産積立金	175百万円	其他有価証券		評価差額金	277百万円	繰延税金負債合計	452百万円	繰延税金資産との相殺	452百万円	繰延税金負債純額	百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.2%	住民税均等割等	0.4%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	252百万円																																																																																																						
賞与引当金	397百万円																																																																																																						
その他	54百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	704百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
関係会社株式評価損	2,689百万円																																																																																																						
関係会社貸倒引当金	672百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,765百万円																																																																																																						
上場株式評価損	697百万円																																																																																																						
その他	663百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,489百万円																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	351百万円																																																																																																						
繰延税金資産純額	6,138百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
買換資産積立金	182百万円																																																																																																						
其他有価証券																																																																																																							
評価差額金	169百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	351百万円																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	351百万円																																																																																																						
繰延税金負債純額	百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税	104百万円																																																																																																						
賞与引当金	425百万円																																																																																																						
機械装置除却損等	448百万円																																																																																																						
関係会社貸倒引当金	243百万円																																																																																																						
その他	31百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,254百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																																																						
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																																																						
退職給付引当金	1,931百万円																																																																																																						
上場株式評価損	503百万円																																																																																																						
その他	147百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,486百万円																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	452百万円																																																																																																						
繰延税金資産純額	5,034百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
買換資産積立金	175百万円																																																																																																						
其他有価証券																																																																																																							
評価差額金	277百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	452百万円																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	452百万円																																																																																																						
繰延税金負債純額	百万円																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等一時差異でない項目	1.2%																																																																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%																																																																																																						
その他	1.2%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																						

(1 株当たり情報)

項目	第74期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	1株当たり純資産額	788円56銭		817円86銭
1株当たり当期純利益	43円37銭		40円05銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円71銭		38円61銭	
	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
	前期			
	1株当たり純資産額		787円87銭	
	1株当たり当期純利益		42円68銭	
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		41円07銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第74期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益 (百万円)			3,561	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			55	
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)			(55)	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)			3,506	
普通株式の期中平均株式数 (千株)			87,541	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益				
当期純利益調整額 (百万円)			108	
(うち支払利息(税額相当額 控除後)) (百万円)			(108)	
普通株式増加数 (千株)			6,089	
(うち転換社債) (千株)			(6,089)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

第74期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式5,000,000株、取得価額の総額10,000,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品(株)	426,595	1,049
名糖産業(株)	300,000	478
住友信託銀行(株)	1,332,076	426
ハウス食品(株)	346,263	380
江崎グリコ(株)	534,418	330
明治製菓(株)	793,529	283
(株)三井住友フィナンシャル グループ	922	195
伊藤忠食品(株)	42,400	155
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	337	151
ミヨシ油脂(株)	795,000	144
その他50銘柄	4,567,796	1,447
計	9,139,336	5,044

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券	266	266
計	266	266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,801	490	492	28,800	11,206	818	17,594
構築物	8,645	124	183	8,587	6,024	276	2,562
機械及び装置	60,726	2,083	2,098	60,711	43,331	3,305	17,380
車両及び運搬具	208	2	18	191	142	24	48
工具、器具 及び備品	4,192	194	206	4,180	3,427	229	752
土地	13,338		280	13,058			13,058
建設仮勘定	119	3,775	2,896	999			999
有形固定資産計	116,032	6,672	6,175	116,529	64,132	4,654	52,396
無形固定資産							
ソフトウェア	309	49	9	349	217	61	131
その他	44	0	11	33	4	0	28
無形固定資産計	353	49	20	382	222	62	160
長期前払費用	206	71	12	265	105	32	160
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

		機械及び装置 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)
阪南事業所	水溶性大豆多糖類 生産設備		695
	フィリング生産設備	421	592
	大豆ペプチド生産設備	281	285
	油脂生産設備	128	171
	食品加工設備	172	247
	大豆蛋白製造設備	148	180
神戸工場	大豆蛋白食品加工設備	171	245
関東工場	食品加工設備	137	156

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

		機械及び装置 (百万円)
阪南事業所	コブラ搾油設備等	1,163

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,208			13,208
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(87,569,383)	()	()	(87,569,383)
	普通株式 (百万円)	13,208			13,208
	計 (株)	(87,569,383)	()	()	(87,569,383)
	計 (百万円)	13,208			13,208
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	18,324			18,324
	計 (百万円)	18,324			18,324
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,017			2,017
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (百万円)	251			251
	配当準備積立金 (百万円)	2,250			2,250
	別途積立金(注)2 (百万円)	28,360	2,000		30,360
	計 (百万円)	32,879	2,000		34,879

(注) 1 当期末における自己株式は33,760株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,374	341	512	155	2,047
賞与引当金	1,301	1,185	1,301		1,185

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,326
普通預金	27
通知預金	50
計	1,403
合計	1,404

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前田商店	154
今川(株)	112
三和産業(株)	101
(株)サンキ	87
(株)フクイ	87
その他	1,168
合計	1,712

期日別内訳

月別	15年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	856	428	396	30	1,712

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジプロテインテクノロジー(株)	1,898
伊藤忠商事(株)	1,200
日本生活協同組合連合会	762
(株)フクシヨク	664
江崎グリコ(株)	632
その他	8,455
合計	13,614

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
20,706	105,192	112,285	13,614	89.2	1.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

区分	金額(百万円)
食品商品	977
蛋白商品	36
合計	1,013

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
食品製品	2,042
蛋白製品	1,929
油脂製品	1,014
合計	4,986

(ハ)半製品

区分	金額(百万円)
食品半製品	284
蛋白半製品	108
油脂半製品	1,074
合計	1,467

(ト)原材料

区分	金額(百万円)
製油原料	2,691
加工油脂原料他	427
合計	3,118

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	159
包装材料	90
修繕材料	43
合計	293

(B) 固定資産

(イ)関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	4,897
FUJI OIL EUROPE	2,172
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,663
その他	4,034
合計	14,517

(口)関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
トーラク(株)	4,840
フジプロテインテクノロジー(株)	781
その他	2,083
合計	7,704

(C) 流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石垣食品(株)	83
紀泉運送(株)	69
(株)イチコー	49
林化成(株)	23
北潟運送(株)	22
その他	195
合計	444

期日別内訳

月別	15年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	141	74	83	144	444

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	979
(株)アイ・ロジスティクス	691
全国農業協同組合連合会	331
伊藤忠食糧販売(株)	242
大阪税関	241
その他	6,197
合計	8,682

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,670
農林中央金庫	2,440
住友信託銀行(株)	1,965
日本生命保険(相)	1,500
(株)東京三菱銀行	1,000
その他	805
合計	10,380

(二)一年以内償還予定転換社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債	8,177
合計	8,177

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.fujioil.co.jp/ir/index.html において提供いたします。)
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成14年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第75期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月25日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成15年1月9日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書			平成15年1月21日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成15年2月3日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書			平成15年3月6日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書			平成15年4月3日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書			平成15年5月2日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書			平成15年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人 殿

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	篠原 祥 哲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	乾 一 良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	井上 浩 一	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。この変更は、当連結会計年度に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更であると認められた。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少している。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「所在地別セグメント情報」の(注)2に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が不二製油株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

不二製油株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人 殿

朝日監査法人

代表社員	公認会計士	篠原祥哲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	乾一良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	井上浩一	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」4 固定資産の減価償却の方法(1)に記載のとおり、当事業年度より、関東工場(建物を除く)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。この変更は、当事業年度に関東工場において、新規の大型設備投資(チョコレート生産設備)を行ったことから、減価償却の方法の見直しを行った結果、関東工場(建物を除く)の償却方法を統一し、事務の簡素化を図るとともに、投下資本の早期回収を行うことにより、財務体質の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由による変更であると認められた。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は78百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が不二製油株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

不二製油株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。